

新春トップインタビュー

日清製粉グループ本社 瀧原賢二社長



製粉事業では本年5月に竣工予定の水島工場に最先端の技術を取り入れ、世界の生産拠点への展開も目論む日清製粉グループ。加工食品事業では、ベトナムでB to C市場へ本格参入し、ヨーロッパ等で早ゆでスパゲティの上市を目指すなど、海外での積極的な事業展開に取り組む日清製粉グループ本社の瀧原賢二社長に同グループのこれまでとこれからを聞いた。

(聞き手 石母田健まとめ 川田岳郎)

— 24年を振り返って

ロシア・ウクライナ問題は続いているが、それに起因した食糧インフレは落ち着いてきた。国内をみるとインバウンドが戻ってきており、土産菓子などの販売が復調したことから業務用小麦粉の出荷は増加し、先行きは明るくなってきている。製粉業界全体は穏やかな一年だったといえるのではない。一方、動力費や輸送費、人件費などのコストが増加しているのが、生産性の改善や価格への反映などの対応は行っているが、価格改定に対してさらにご理解を求めている。また、食料・農業・農村基本法が改正され、食品産業

の方向性が示されたのはよかった。当社の製粉事業では現在、水島工場を建設中であり、自動化を始めとした最先端の技術を集約していく。また、水島工場で確立した最先端の技術を、世界中の生産拠点でも展開していけるのではないかと考えている。明るい話題も多くなってきたが、新たに出てきた課題として、インフレ環境にも向き合っていく。なかんずくは

最先端の技術を世界中の拠点で展開

— 小麦原料の状況は

ロシア・ウクライナ問題が発生したときには、世界各国で小麦の需給が逼迫するのではないかと懸念された。現在は落ち着いているが、世界的な問題が起きると原料の取り合いになることがわかった。日本はアメリカ・カナダ・豪州の3カ国から小麦を輸入しているが、国と民間それぞれが3カ国との信頼関係を構築できているので、こうした有事の際にも日本への小麦の供給が約束されたこ

とは有難かった。国内産小麦については、品質・数量ともに生産は安定してきている。一方、温暖化が進み、世界中で異常気象が頻繁に起こるようになった。乾燥などの影響を受けたりと、必ずしも小麦の作柄が良いとは限らないため、当社としては常にアンテナを張り、日本の消費者の皆様が安定して小麦粉をお届け

— 円安傾向も続いている

製粉事業は海外比率が約半分となっているため、円安は有利に働いている。加工食品事業では、海外から輸入している製品や原料があるため調達コストが上がってしまう。ご理解をいただきながら、コスト上昇分を価格に反映させていくことが大事だが、平時において為替の変動がグループ全体に大きな影響を与えることは基本的にはない。

— 製粉事業について

23年度に、国内と北米で大

きく収益を上げた。国内では水島工場を臨海部に新設、老朽化した既存2工場を閉鎖し効率化を推進するほか、原料搬入から出荷までの各工程において自動化に向けた新たな技術を確立するなど、稼働に向けた準備が進んでいる。23年に子会社化した熊本製粉はシナジーを出していかなければならない。当社グループの各事業との連携により製品開発の推進と販売を拡大していく。日本唯一の高食物繊維小麦粉「アミューリア」の認知度も少しずつ高まってきた。海外では、北米での収益を維持

し、生産能力を増やしていきたい。豪州製粉事業は、業績回復に向けて取り組んできた各施策の効果が現れてきた。日本以上に価格に厳しい国ではあるが、業績改善のための道筋はつけられた。人件費、物件費等のコスト上昇に対応した、継続的な価格改定と生産性の改善を行っていく。また豪州においても高食物繊維小麦粉などの収益力のある製品を上市していく。

— 家庭用の加工食品事業は

輸入小麦の政府売渡価格の改定に伴う業務用小麦粉の価

格改定に合わせ、家庭用食品の価格改定も行っているが、コストが先行しやすい事業である。コストダウンも進めているが、ご理解を得ながら、適切な製品価格改定を行っている。「簡便」「本格」「健康」「環境」の4軸を追求し製品の付加価値を推進するほか、冷凍食品、パスタソース等のラインアップを強化し、消費の二極化にも対応する。海外事業では、ベトナムでB to C市場に本格参入した。日本で培った技術・製品開発の知見を活用し、現地の嗜好に合った製品を開発。パスタソース

や炊き込みご飯の素、プレミックスを発売した。ヨーロッパでは時短ニーズに加え、環境に対して「自動化省人化施策の効果発現」の4つだが、来期についての継続テーマや新テーマの議論を開始している。また、アメリカで新大統領が誕生するなど、国内外で今後も様々な変化が想定されるが、アンテナを高くして取り組んでいく。社是に「信を万事の本と為す」とあるように、ステークホルダーからの信頼を得て、積極的に支持され続けるグループであり続けられるよう取り組んでいく。

— 25年の目標は

中期経営計画は26年度が最終年度となっており、25年は仕上げの期間となってくる。今期の一丁目一番地施策は「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」「豪州製粉事業・インド

「研究開発戦略」の推進」「研究開発戦略における目に見える成果の実現」の4つだが、来期についての継続テーマや新テーマの議論を開始している。また、アメリカで新大統領が誕生するなど、国内外で今後も様々な変化が想定されるが、アンテナを高くして取り組んでいく。社是に「信を万事の本と為す」とあるように、ステークホルダーからの信頼を得て、積極的に支持され続けるグループであり続けられるよう取り組んでいく。